

平成22年度
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)
需要の創造による成長力の強化

説 明 資 料

平成22年7月

内 閣 府

目次

第1章 着実に持ち直す日本経済

今回の持ち直しの特徴と民需の自律的要素の見極め、デフレの現状と構造的要因、財政の構造的課題を分析

- 第1節 実体面から見た景気の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 第2節 物価の動向と金融資本市場・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 第3節 財政を巡る論点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第2章 景気回復における家計の役割

所得変動と家計部門の回復の関係、高齢化等のトレンドを踏まえた消費や住宅投資・リフォームの活性化策を検討

- 第1節 家計部門の回復パターン・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 第2節 個人消費を巡る論点・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 第3節 住宅需要を巡る論点・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

第3章 豊かさを支える成長力

賃金面を含む質の高い雇用の確保、環境問題への対応やアジアの需要の取込みを通じた成長力強化の課題について分析

- 第1節 質の高い雇用と生産性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 第2節 環境問題への対応を通じた生産性向上と雇用創出・・ 26
- 第3節 新たな国際分業と日本経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

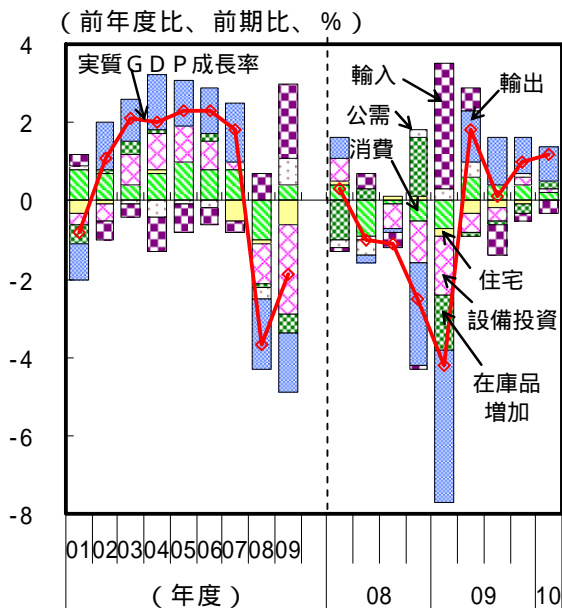
当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

第1章 着実に持ち直す日本経済

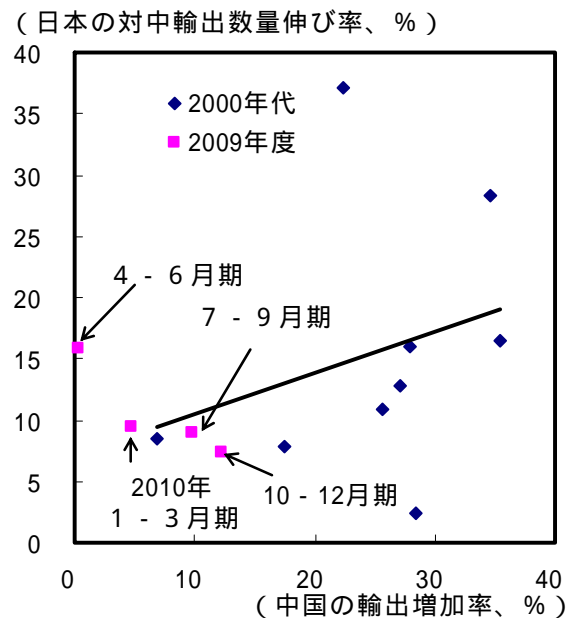
第1節 実体面から見た景気の動向

- 輸出と個人消費が景気の持ち直しをけん引
- 輸出は相手国の急速な在庫圧縮に伴う復元効果で増加した後、需要に見合った伸びに

第1-1-1図(1) 実質GDP成長率の推移
輸出と個人消費が持ち直しをけん引

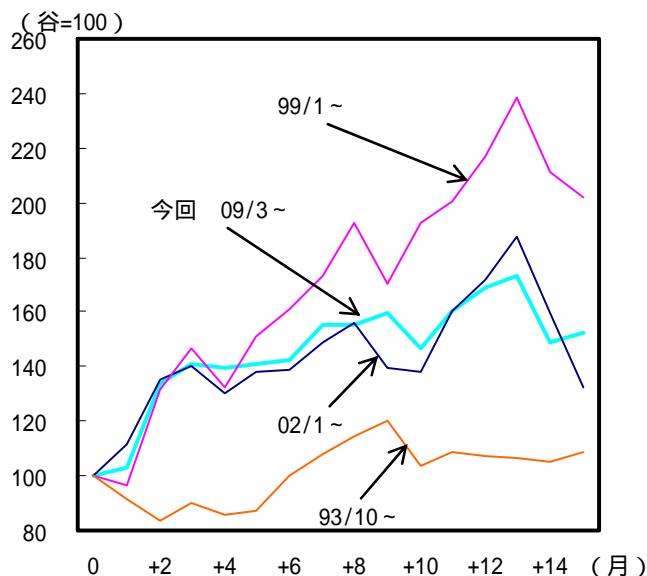


第1-1-8図(4) 対中輸出と中国からの輸出
中国の輸出増加とともに日本の中国輸出も増加
2009年4-6月期は在庫復元効果の可能性

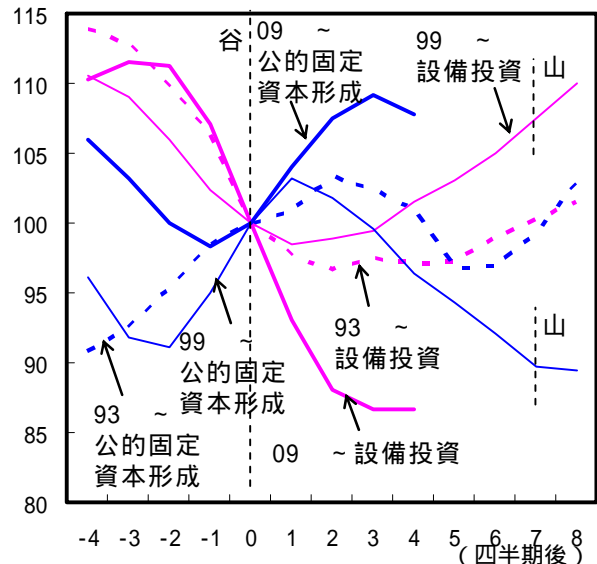


- 海外要因やデフレの影響等による景気下押しリスクに注意
- 過去の持ち直し局面では公共投資から民間需要へバトンタッチ

第1-1-9図(4) 景気の谷からの原油価格
原油価格の上昇は前回の持ち直し局面並み



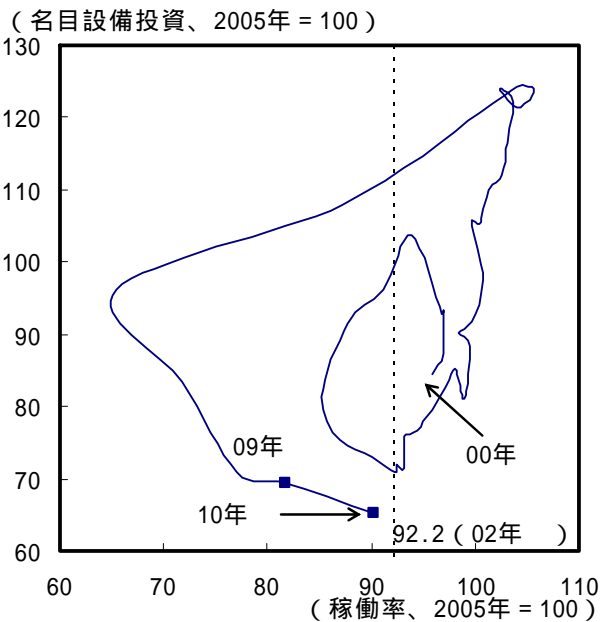
第1-1-10図 景気持ち直し局面における
公共投資減少時の動き
公共投資の減少とともに設備投資が下げ止まり
(谷=100)



- 稼働率が高まり、過去の設備投資底打ちの水準に近づく
- 中長期的な設備投資の復調には、期待成長率の回復が鍵
- リーマンショック後、業種ごとの需要見通しのばらつきが拡大。需要の構造変化の可能性

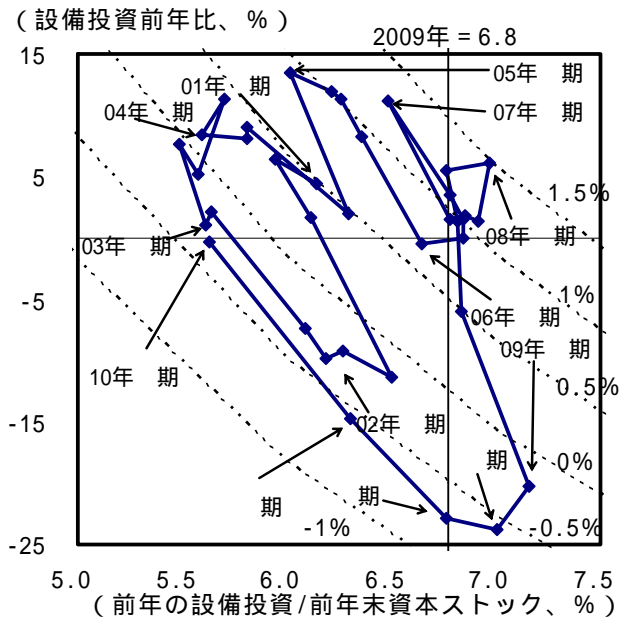
第1-1-18図 稼働率指数と設備投資

稼働率は設備投資底打ちの水準に近づく



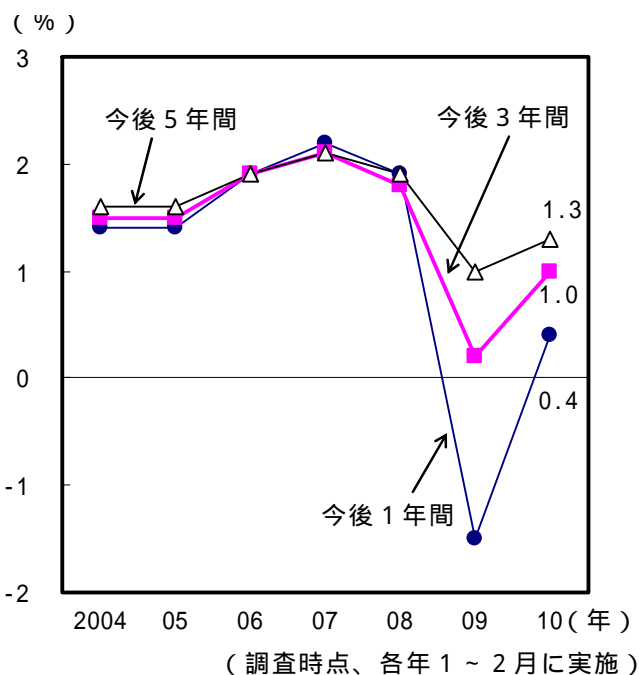
第1-1-19図(1) 資本ストック循環(全産業)

設備投資の復調には期待成長率の回復が鍵

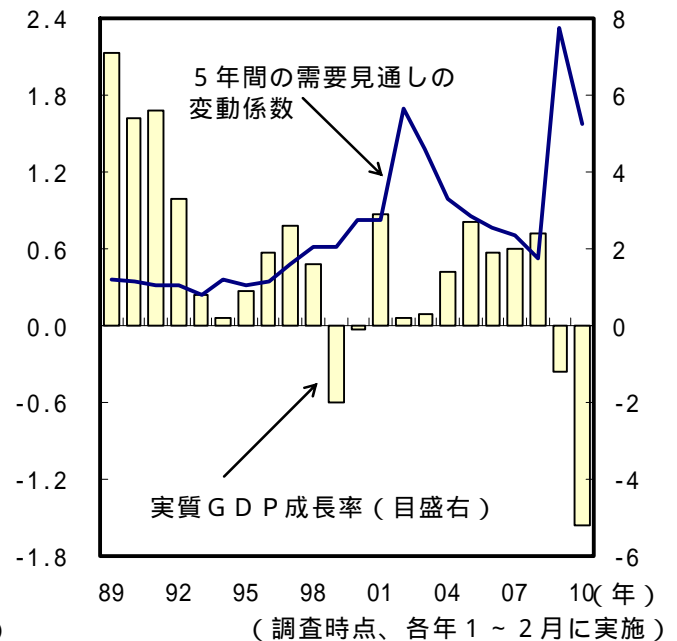


(備考)設備投資、資本ストックともに実質値。点線は期待成長率に見合った両変数の双曲線。

第1-1-19図(2) 期待成長率の推移
期待成長率は依然として低い水準



第1-1-19図(3) 業界需要見通しのばらつき
業種ごとの需要見通しにばらつき、構造変化の可能性
(変動係数) (成長率、%)

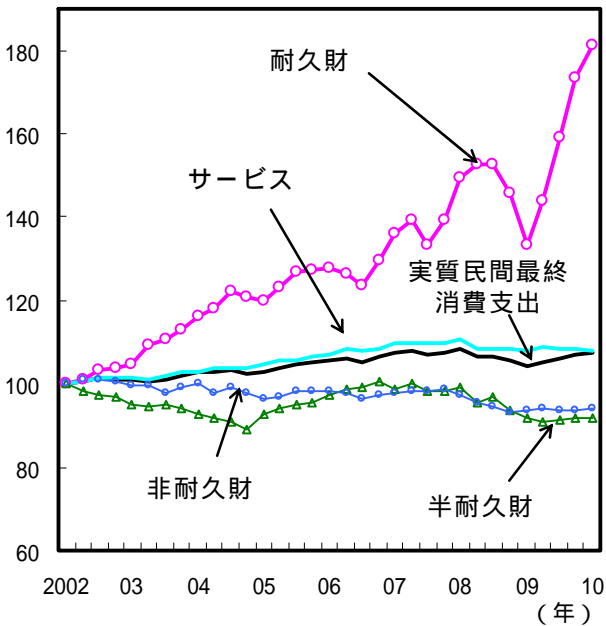


- 耐久財消費の増加が個人消費をけん引
- 家計支援策により、可処分所得は押し上げられる見込み

第1-1-7図 個人消費の動向

耐久財消費が個人消費をけん引

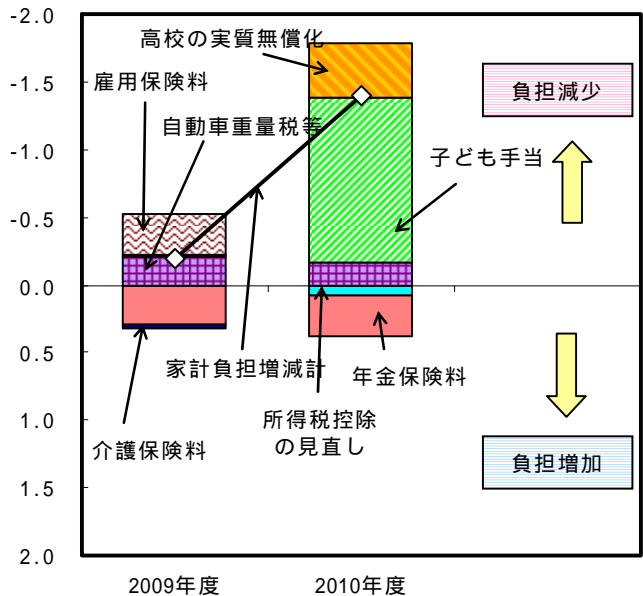
(2002年第 四半期 = 100)



第1-1-22図 主な制度変更による家計の負担増減

政策による負担軽減で家計の可処分所得は押し上げ

(逆目盛、前年度差、兆円)

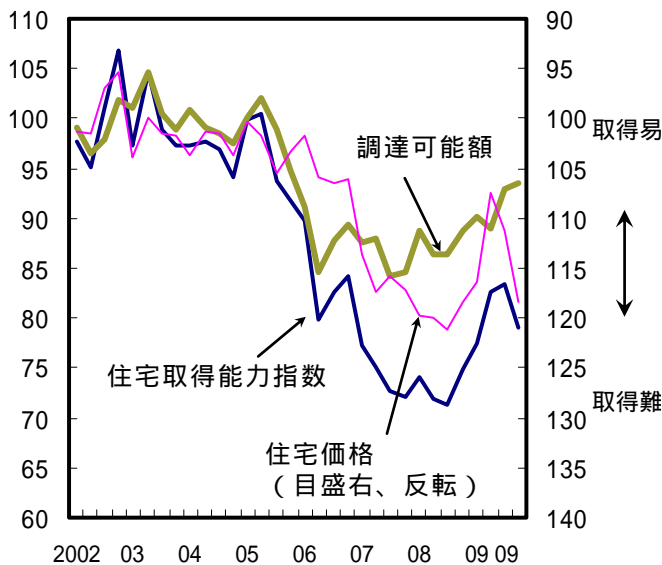


- 住宅価格下落と金利低下等により、住宅取得能力は改善傾向
- 雇用調整圧力は弱まったが、依然残っており、注意が必要

第1-1-28図 住宅取得能力指数の推移

住宅取得能力は改善傾向にあるが、直近やや低下

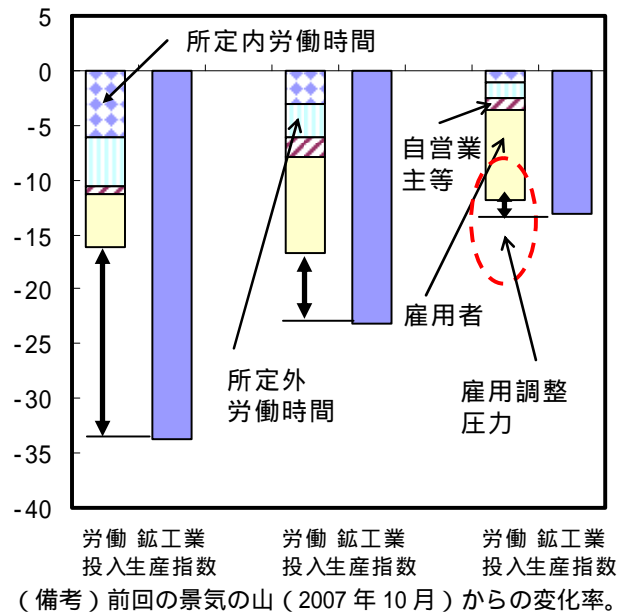
(2002年 = 100)



第1-1-25図(2) 雇用調整圧力

生産と労働投入量から見た雇用調整圧力は低下

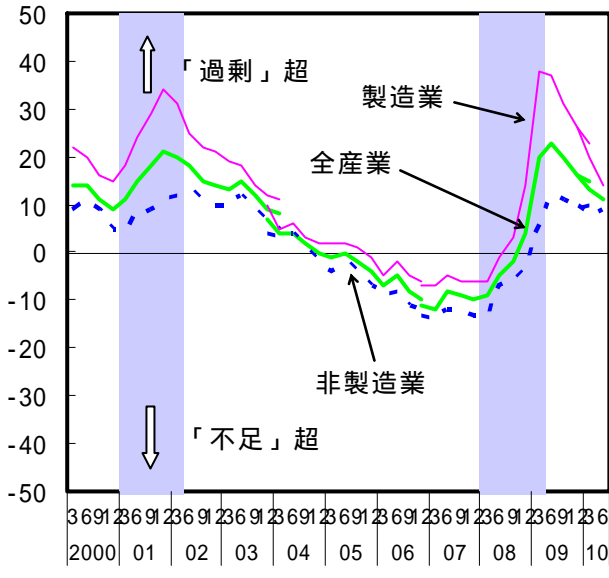
(%) 2009年3月 2009年9月 2010年3~5月



- 雇用過剰感は前回の景気拡張局面初期の2003年頃の水準まで低下
- 企業の中期的な雇用見通しは非製造業を中心に前回よりも前向き

第1-1-25図(1) 雇用過剰感の推移

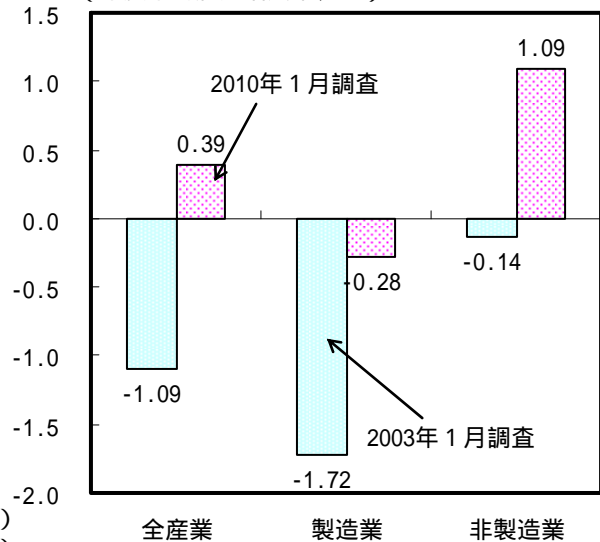
全産業の雇用過剰感は
2003年頃の水準まで低下



第1-1-25図(3) 今後3年間の雇用見通し

2003年時と比べ、企業の雇用見通しは
サービス業など非製造業を中心に前向き

(年度平均雇用増減率、%)

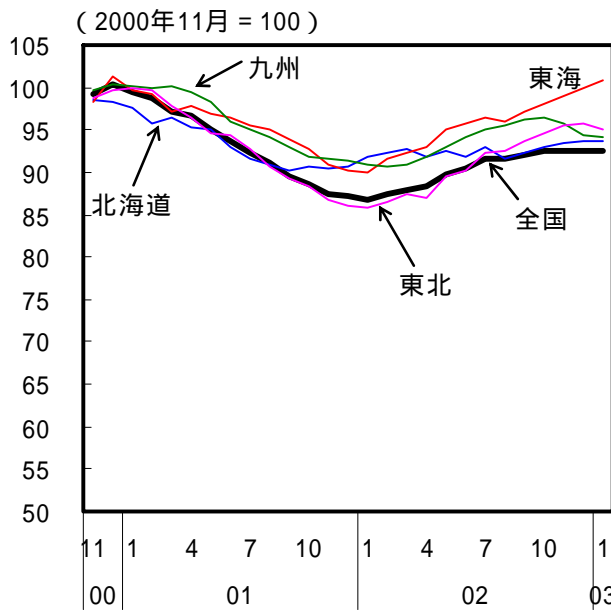


- 生産動向の地域間におけるばらつきは徐々に縮小

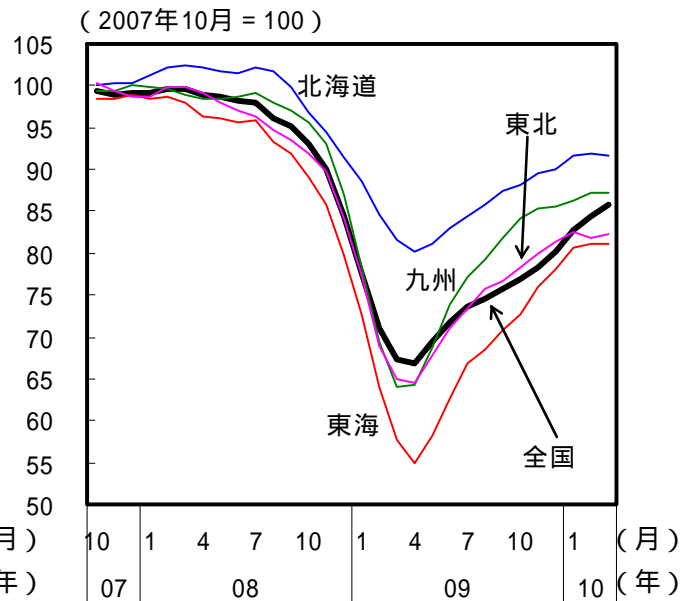
コラム1-2図 地域別鉱工業生産の推移

今回は各地域の動きは類似、輸出依存度の高い地域で下落・上昇が大幅

前回の景気の谷前後



今回の景気の谷前後



(備考) 後方3ヶ月移動平均

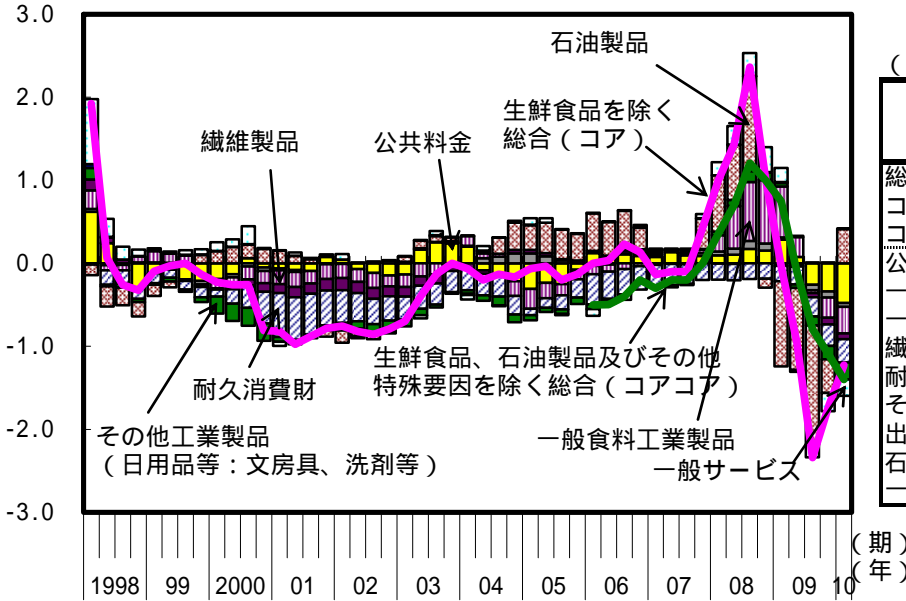
第2節 物価の動向と金融資本市場

- 今回のデフレでは、サービス価格が下落するなど下落品目に広がり

第1-2-1図 消費者物価（生鮮食品除く総合）の前年比上昇率

サービス価格を含め、幅広い品目の価格が下落

(前年同期比、%)



(参考) 各品目のウエイトと変化率

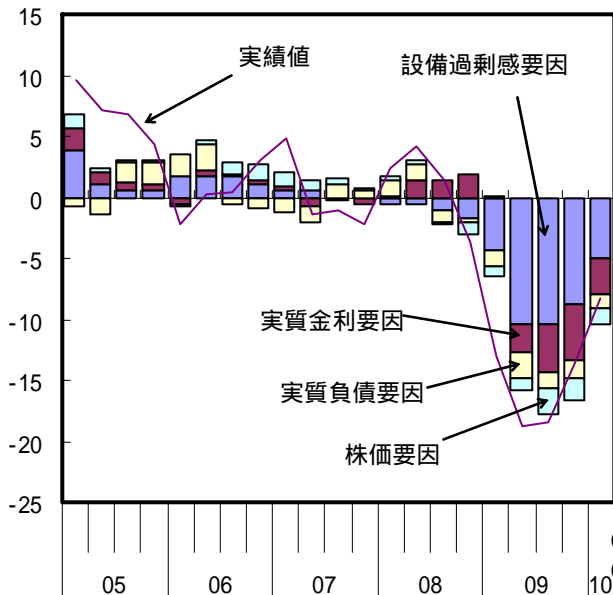
品目	ウエイト	前年比 (%) (2010)
総合	10000	-1.2
コア	9588	-1.2
コアコア	8222	-1.4
公共料金	1845	-2.4
一般生鮮商品	215	-2.0
一般食料工業製品	1439	-2.1
繊維製品	466	-1.5
耐久消費財	547	-5.8
その他工業製品	780	-2.5
出版物	167	0.4
石油製品	355	11.5
一般サービス	3775	-0.5

- デフレは実質金利の上昇等を通じ、設備投資の抑制要因に
- 物価下落を予想する世帯ほど、耐久消費財の購入を先延ばしする傾向

第1-2-7図 デフレによる設備投資抑制

実質金利の上昇等が設備投資を抑制

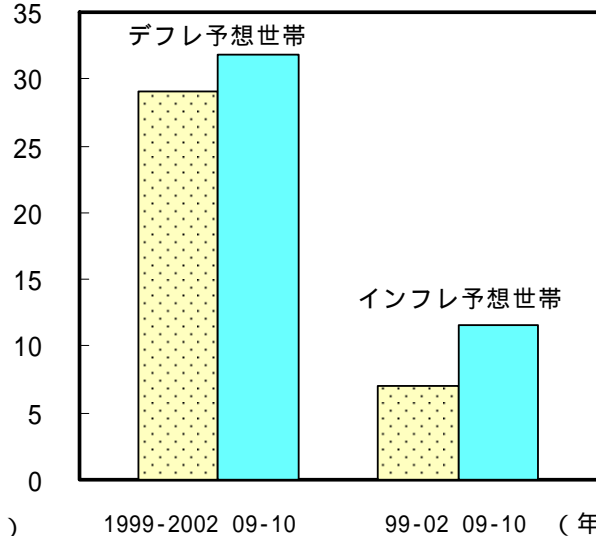
(前年同期比、%)



第1-2-8図(1) 耐久消費財購入の先延ばし

デフレ予想世帯ほど耐久財購入を先延ばし

(耐久消費財の購入を先延ばしする割合 (期間平均、%))



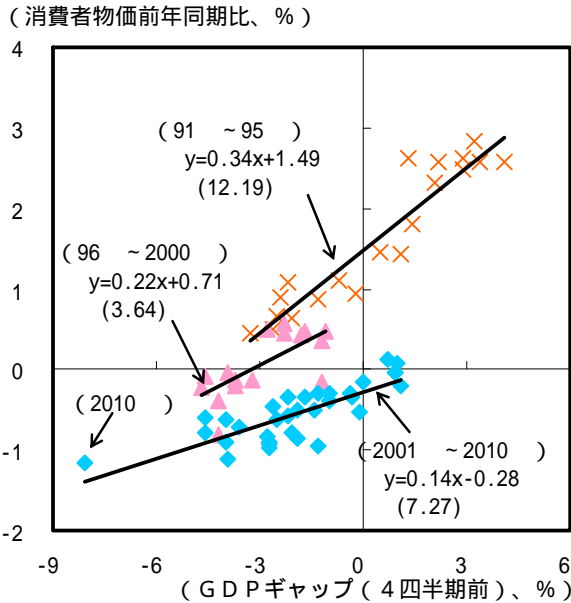
(備考) デフレ・インフレ予想世帯は、今後半年間(99~2002年)及び1年後(2009~10年)に物価下落・上昇を予想する世帯。耐久財購入を先延ばしする割合は、各世帯において今後半年間に耐久財の買い時が良くなると回答した割合。

- 日本の物価上昇率の基調的な低さは、需要不足期間の長さ、予想物価上昇率の低さなどが影響
- バブル崩壊後の90年以降、日本の需給ギャップはマイナス基調

第1-2-11、12図 需給ギャップと物価上昇率の関係

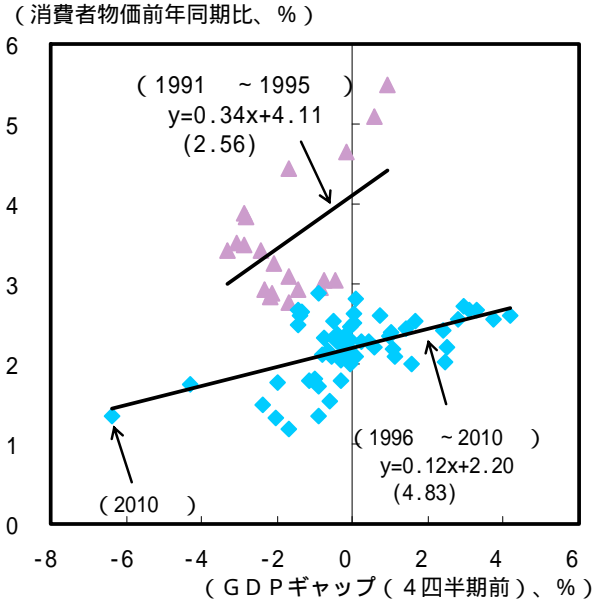
日本

需給ギャップがゼロになっても、物価は上昇しにくい
(低い物価予想)



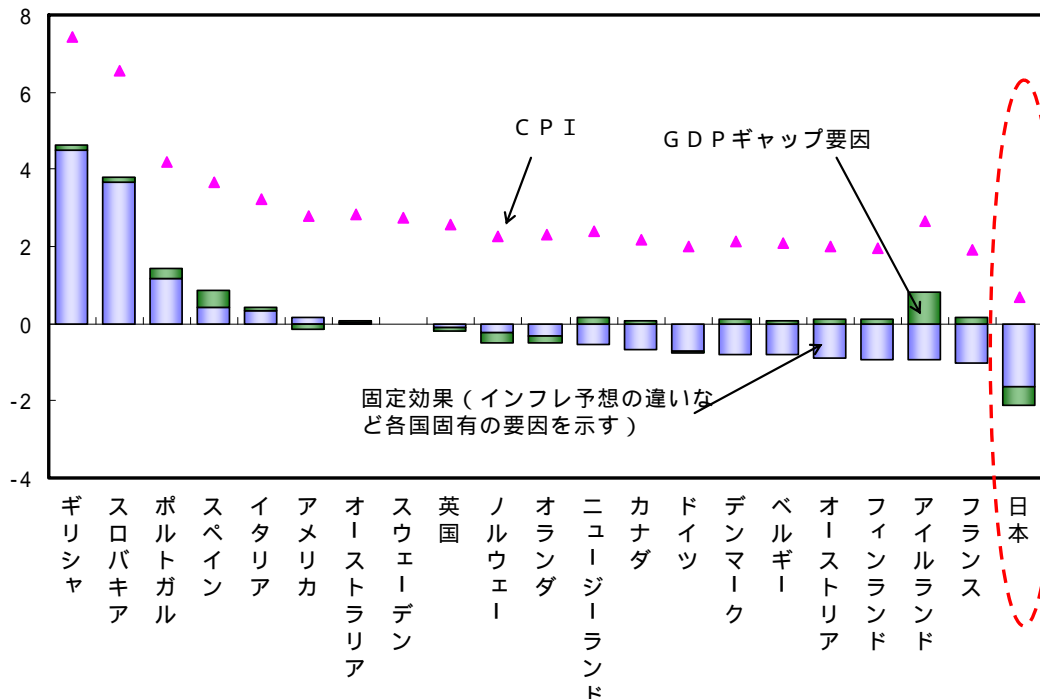
アメリカ

需給ギャップがゼロになると、2%程度の物価上昇
(プラスの物価予想)



第1-2-13図 OECD諸国における需給ギャップと物価上昇率(90~2009年)

日本では、90年以降需給ギャップのマイナス基調が続いたことが物価上昇を抑制
(前年比、%)



(備考) CPIは年平均上昇率(総合、日本は生鮮食品除く)。推計式 $CPI=2.78+0.33 \cdot GAP_{t-1} + \text{固定効果}$ 。
なお、各国共通の定数項は図示していない。

- 長期にわたりデフレ脱却ができなかった背景には、資産価格の下落など、バブル崩壊後の調整の長期化による慢性的な需要不足

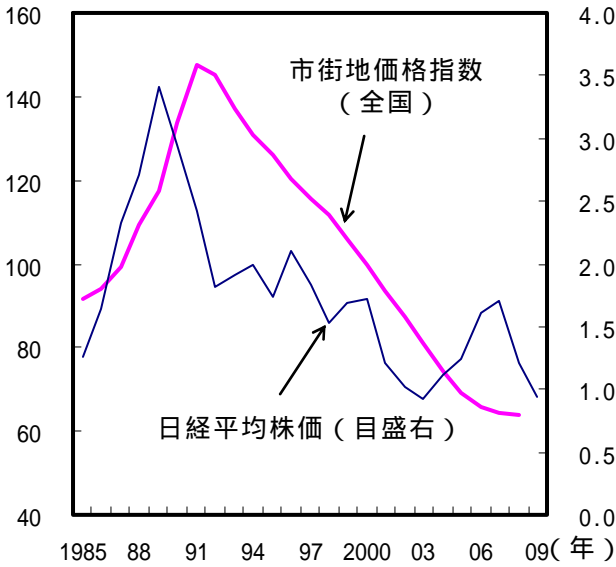
第1-2-14図 株価、地価、マネーストックと消費者物価の推移

(1) 株価と地価の推移

バブル崩壊後、資産価格は大幅に下落

(2000年 = 100)

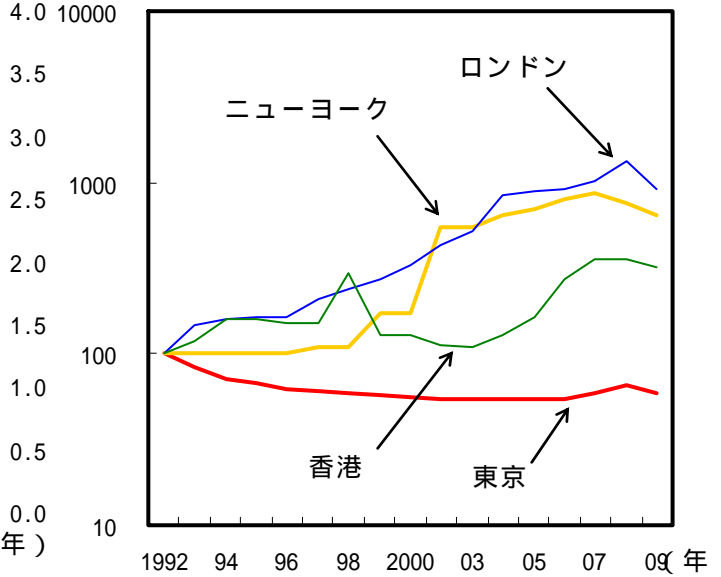
(万円)



(2) 主要都市の地価の推移

東京の地価は下落基調が続く

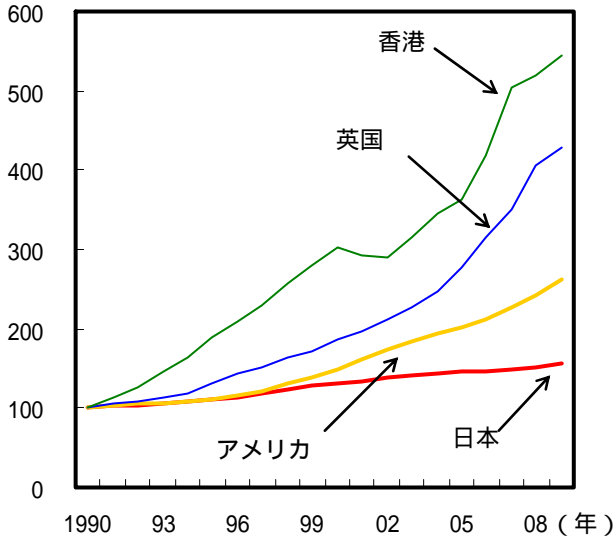
一般戸建住宅地価 (1992年 = 100、対数目盛)



(3) マネーストックの推移

日本の通貨供給量は伸び悩み、資金循環が滞る傾向

(1990年 = 100)

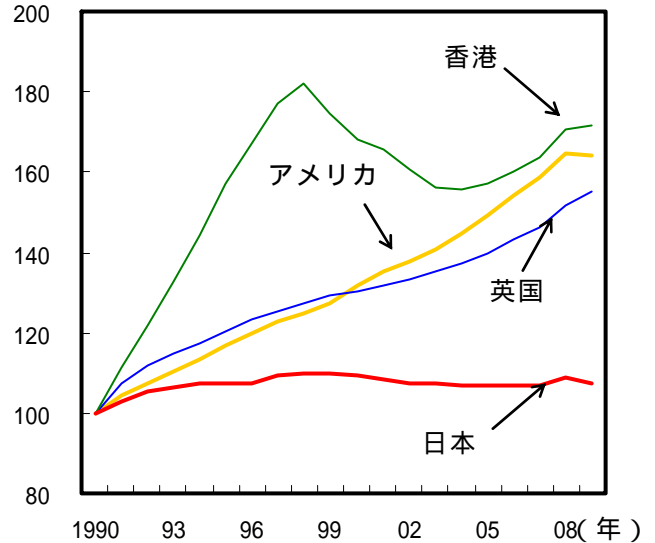


(備考) 日本、アメリカ、香港はM2、英国はM4。

(4) 消費者物価の推移

90年以降、日本の物価は基調的に低い

消費者物価 (1990年 = 100)

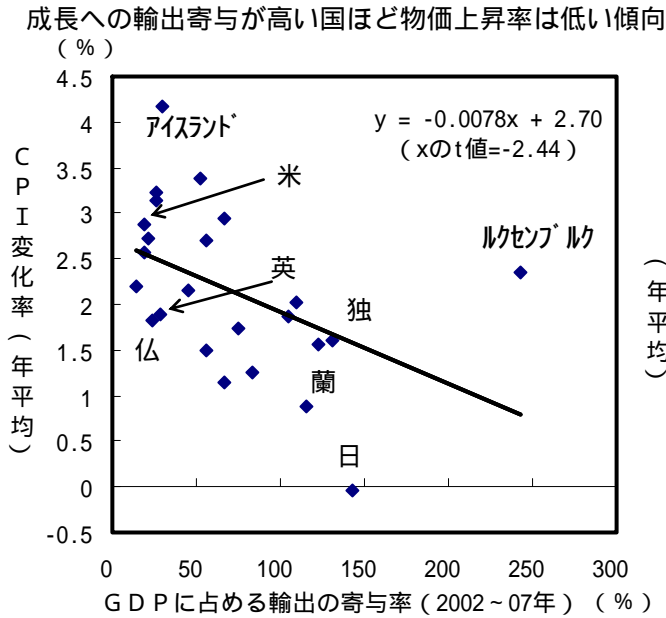


(備考) 日本はコア、アメリカ、英国、香港は総合。

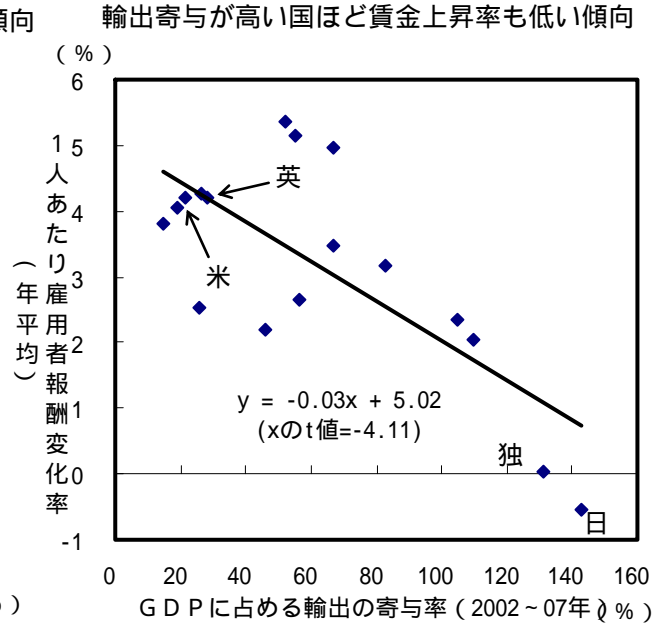
- 経済成長に対する輸出寄与の高い国は、輸出相手国との競争等を背景に、物価・賃金上昇率が抑制される傾向

第1-2-15図 輸出寄与率と物価・賃金上昇率

(1) 輸出寄与率と物価上昇率



(2) 輸出寄与率と賃金上昇率

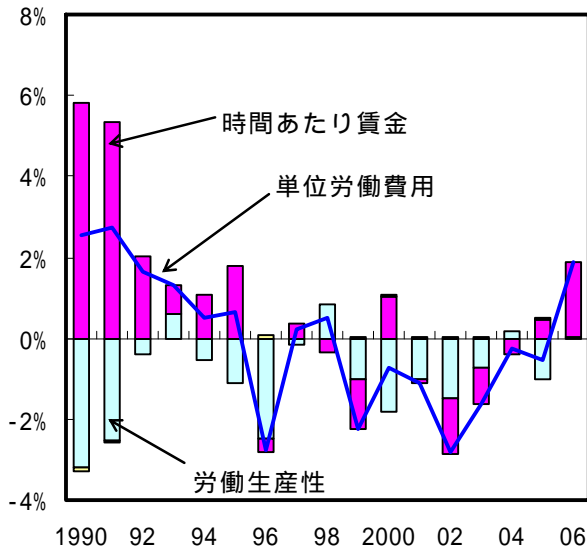


- 日本は、柔軟な賃金変動により、労働コストを調整する傾向

第1-2-19図 日米における単位労働費用の寄与度分解（サービス業）

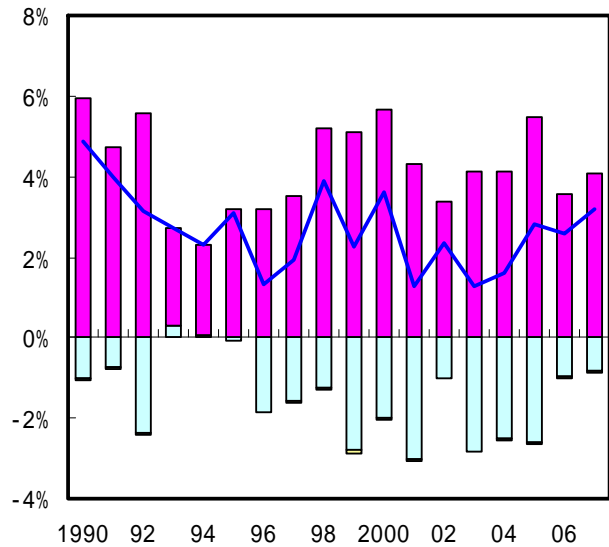
日本では賃金が柔軟に変動

日本



アメリカの賃金上昇率は期間を通じてプラス

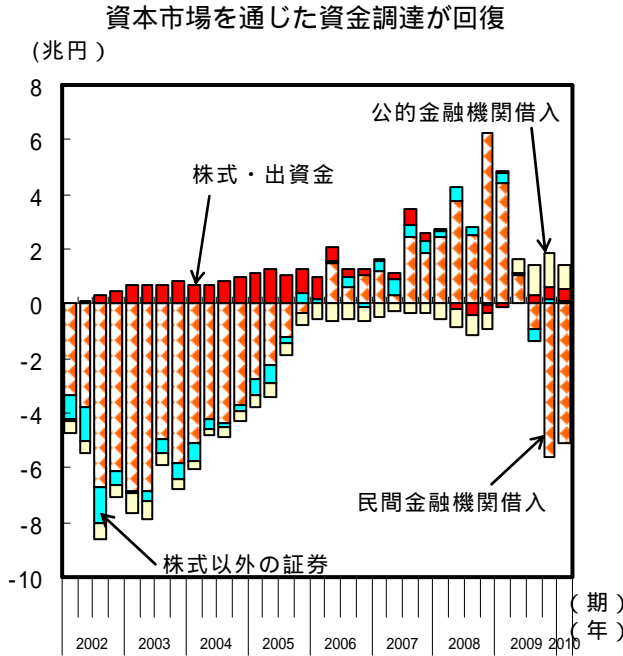
アメリカ



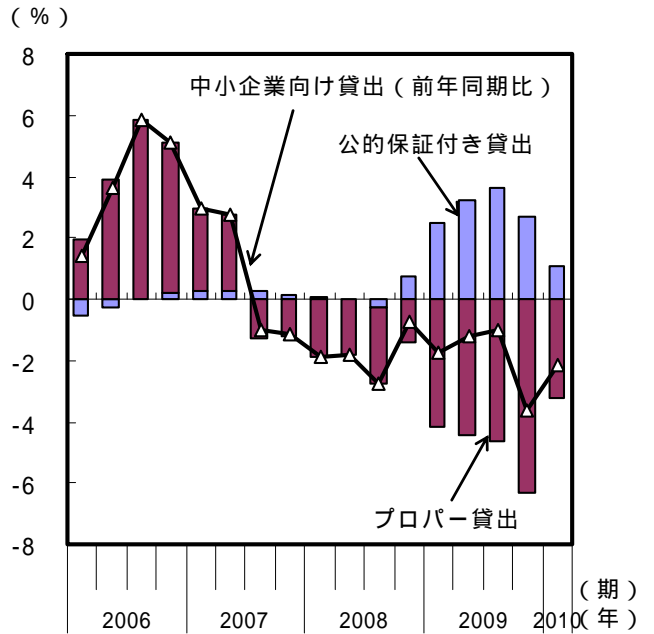
（備考）EU-KLEMSにより作成。国際標準産業分類におけるサービス業であり、公務等を含む。

- 企業の資金調達は株式等資本市場を通じた調達が回復
- 政府保証などによる企業の資金繰り支援が貸出減少を緩和

第1-2-23図(1) 民間非金融法人負債内訳

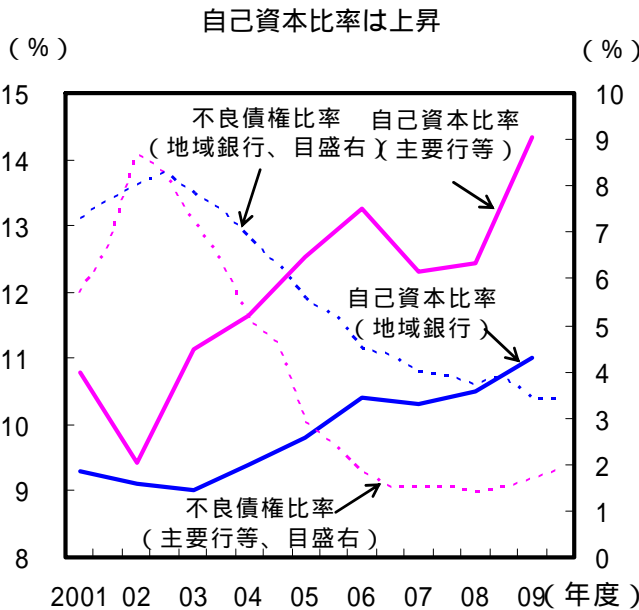


第1-2-23図(2) 中小企業向け貸出
貸出は減少しているものの、保証制度が下支え



- 金融機関の自己資本比率は上昇しているが、不良債権比率が主要行等で近年やや上昇している点に留意が必要

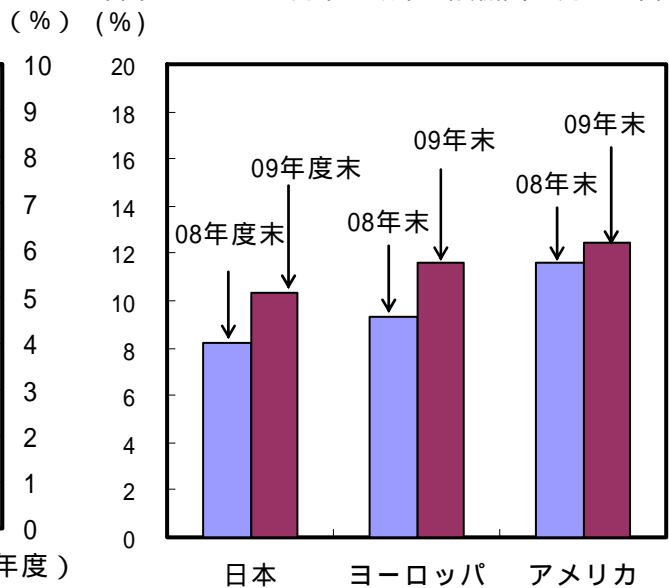
第1-2-25図(2) 自己資本比率の推移



(備考) 2009年度は9月期決算ベース。

第1-2-25図(3) ティア1比率の比較

日本のティア1比率は欧米金融機関に比べて低め



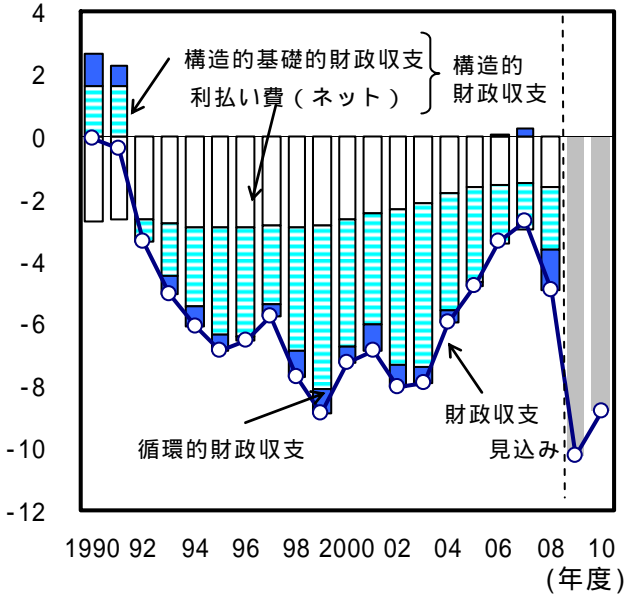
(備考) ティア1は、普通株式等(普通株及び内部留保)及び優先株、優先出資証券の合計。

第3節 財政を巡る論点

- 2008年度から財政収支が再び悪化
- 債務残高の増加が続き、財政の持続可能性は急速に悪化
- 基礎的財政収支の改善が持続可能性回復への第一歩

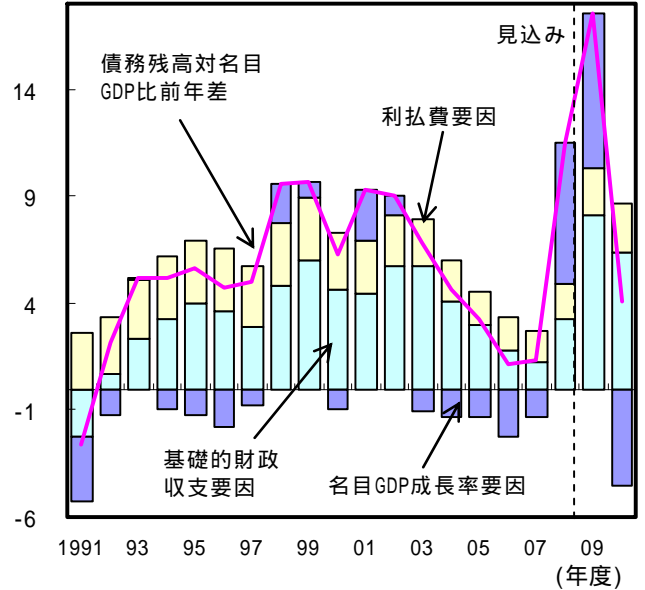
第1-3-1図 国・地方の循環・構造財政収支

循環要因、構造要因の両面から財政赤字が拡大
(%、対名目GDP比)



第1-3-4図 債務残高名目GDP比の要因分解

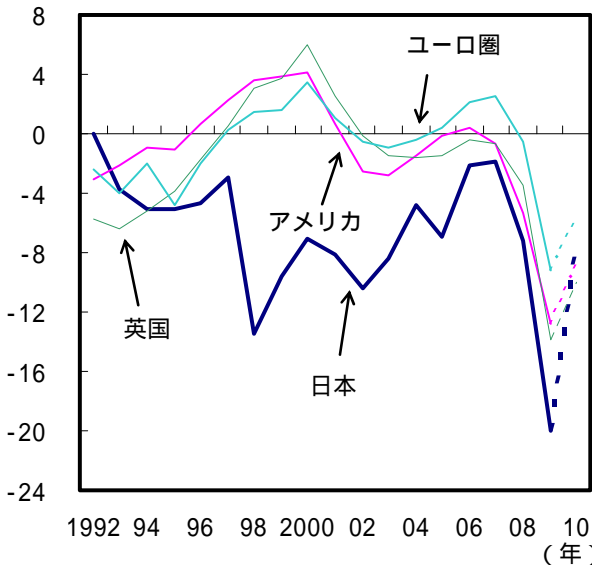
基礎的財政収支の改善が債務残高抑制の鍵
(%ポイント)



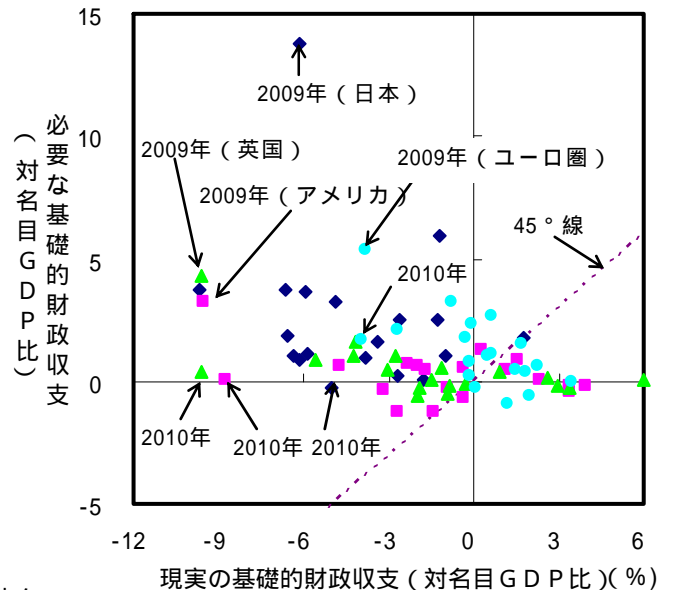
第1-3-8図 債務残高安定に必要な基礎的財政収支と現実の基礎的財政収支の差

財政の持続可能性はリーマンショック後急速に悪化

(GDP比、%ポイント)



日本は、経済成長率が金利水準を大きく下回り、
債務残高安定に必要な基礎的黒字の幅が大きい
(%)

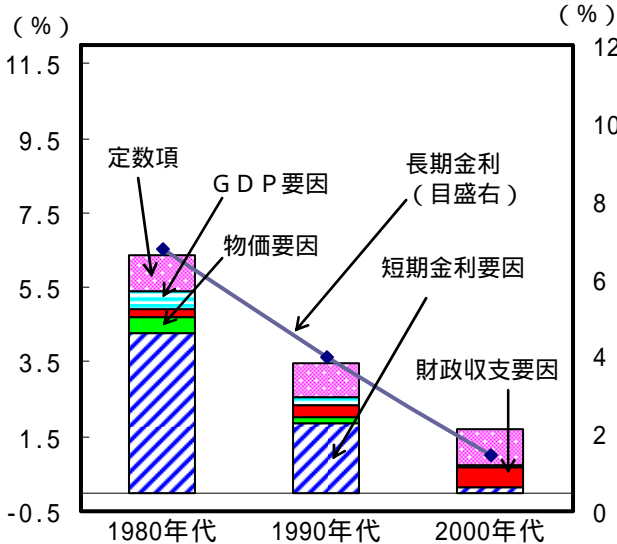


(備考) 現実の基礎的財政収支と債務残高名目GDP比を一定にするために必要な基礎的財政収支との差の推移。

- 日本の長期金利が低水準にある背景には、成長率と物価上昇率の低さ
- 財政赤字は長期金利の押し上げ要因だが、潤沢な国内貯蓄がその影響を緩和

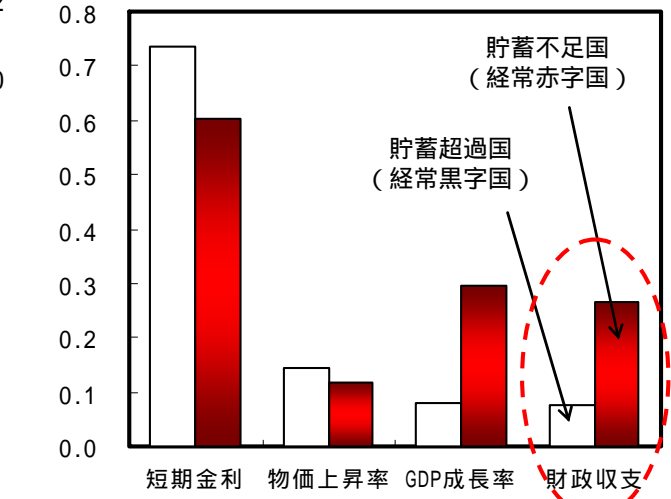
第1-3-13図 長期金利の要因分解

景気の弱さと物価上昇率の低さが金利を押し下げ



第1-3-14図 貯蓄超過・不足国による違い

貯蓄超過国は財政赤字でも金利が上がりにくい
(長期金利への影響、%ポイント)

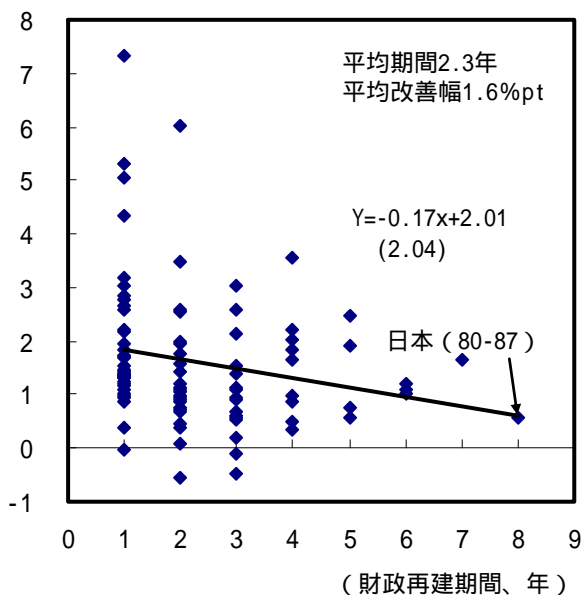


(備考) 推計期間は1980~2008年。右図はOECD28カ国のうち、推計期間中8割以上の年で経常黒字(赤字)の国を貯蓄超過(不足)国として推計。経常黒字国は日本、オランダなど7カ国、経常赤字国はアメリカ、英国など7カ国。枠内は財政赤字のGDP比が1%ポイント悪化したときの長期金利への影響。

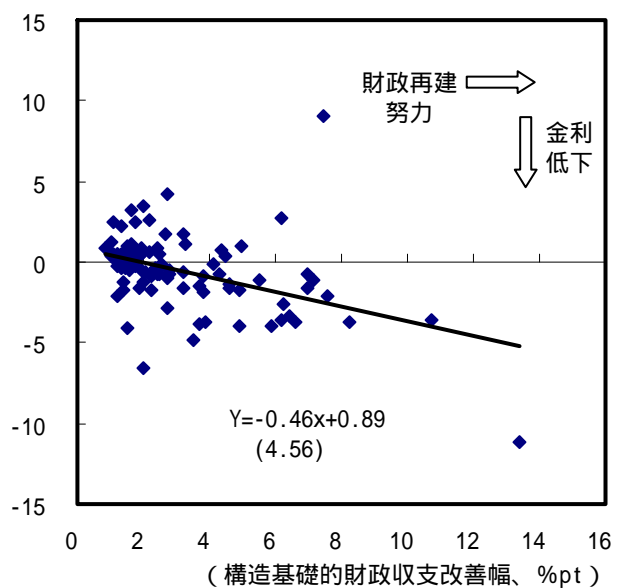
- 財政再建は緩やかなペースで長期間継続することが重要。財政再建努力は長期金利の抑制に。ただし、出口戦略は景気動向を踏まえることも必要

第1-3-16、18図 財政再建の持続性と改善ペース、長期金利の関係

財政再建は緩やかなペースで長期間継続
(年平均財政収支改善幅(GDP比)、%ポイント)



財政再建努力と長期金利の低下には相関
(長期金利変化幅、%ポイント)

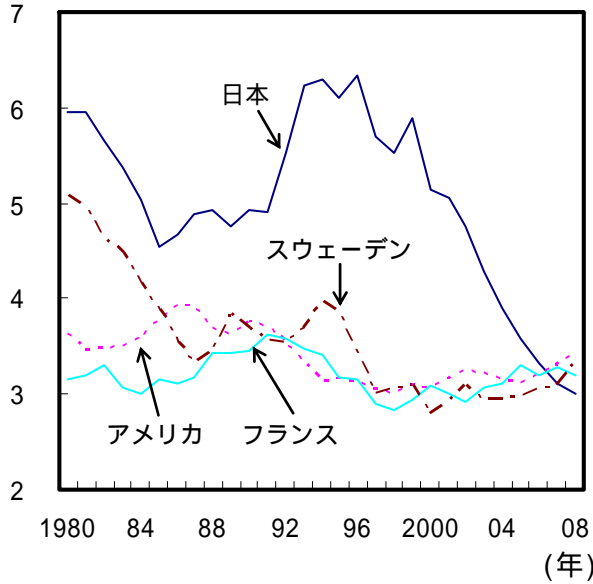


- (備考) 1. 財政再建期間は、構造プライマリーバランス(潜在GDP比)が1年で1%ポイント以上あるいは2年間で1%ポイント以上(ただし初年度に0.5%ポイント以上)改善した年を再建開始期とし、同指標が悪化あるいは改善幅が0.2%ポイント以下にとどまるとともに翌年悪化した年を再建終期とした。
2. 日本において、上記定義に該当する年は1980-87年、2001年、2004年、2006年。

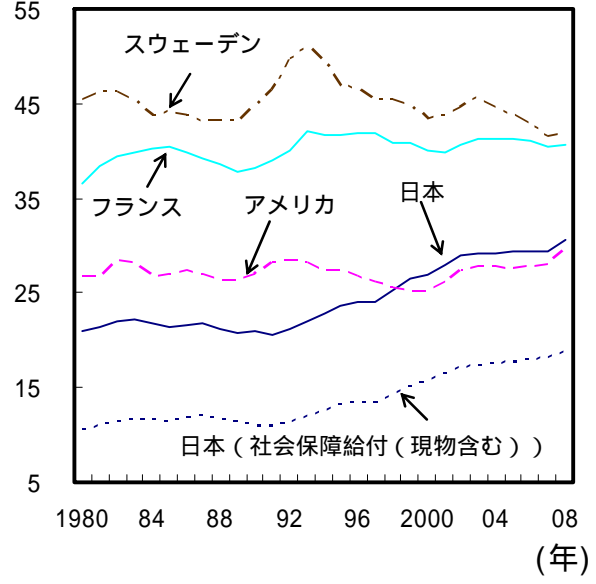
- 日本は公共投資のGDP比を削減する一方、社会保障関連支出は増加

第1-3-22図 歳出構造の国際比較

(1) 総固定資本形成
日本の総固定資本形成は低下傾向
(名目GDP比、%)

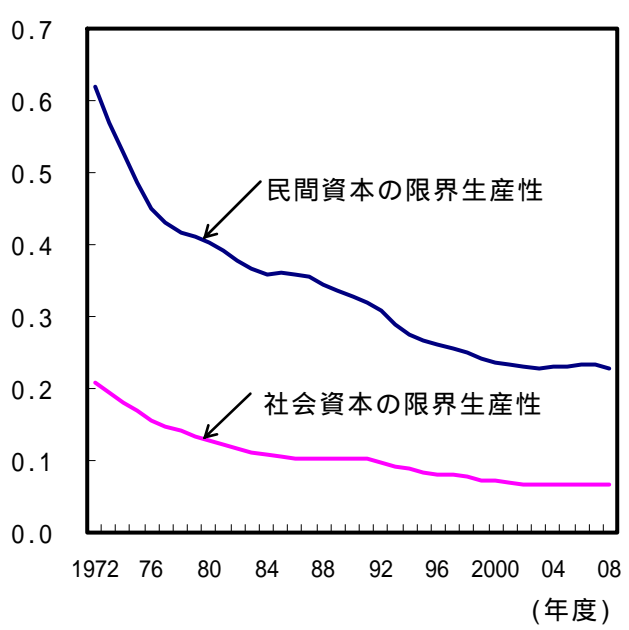


(2) 政府最終消費支出 + 社会保障給付
社会保障関連支出は増加傾向
(名目GDP比、%)



- 地域においては公共投資の減少を社会保障支出がある程度補完
- 社会資本の生産力効果は低下した後、おおむね一定

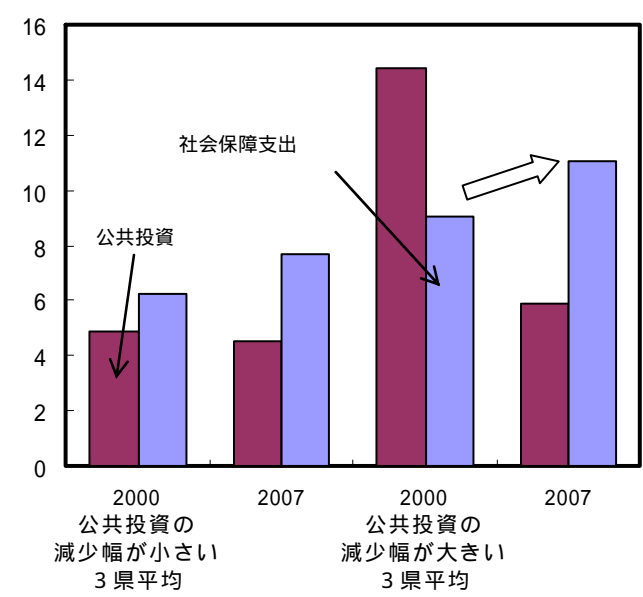
第1-3-26図 社会資本の生産力効果
限界生産性は低下した後おおむね一定



(備考) 資本の限界生産性とは、資本を1単位増加した際の実質GDPの増分。

第1-3-28図 公共投資の減少と社会保障支出の増加

社会保障支出の増加が公共投資削減の影響を緩和
(%、名目県内総生産比)



(備考) 社会保障支出は年金と医療に関する都道府県別社会保険事業給付。なお、2000年から2007年にかけて、公共投資減少幅が小さい3都県は、静岡、福井、東京、大きい3県は、宮崎、高知、三重。